

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	5,010,359	5,243,342	8,094,753
経常損失( ) (千円)	15,258	10,745	69,246
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	50,834	9,842	311,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,773	17,769	99,611
純資産額(千円)	756,351	1,186,319	1,168,639
総資産額(千円)	5,239,863	4,307,499	6,769,878
1株当たり当期純利益又は四半期純 損失金額( )(円)	7.29	1.41	44.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.4	27.5	17.3

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期 純損失金額( )(円)	0.46	3.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間及び第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

第2四半期連結会計期間よりHAKUBUNDO, INC.の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の相次ぐ経済政策や金融政策の効果により、円安・株高基調に転じ、景気回復への期待感が高まりつつあります。しかし今後予定されている消費税増税による個人消費低迷の懸念など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況も続いております。

このような状況のなか、当社グループはメディア事業が円安で輸入盤全般の収益面で大きく影響を受けました。しかしながら自社代理店商品の拡充などで売上面では牽引役を努めました。輸出事業は円安と欧米市場の持ち直しにより順調に推移し、収益面でも為替差益により大きく利益貢献をいたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52億4千3百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。営業利益は1千3百万円（前年同四半期比15.9%減）、経常損失は1千万円（前年同四半期の経常損失1千5百万円）となりました。四半期純損失におきましては、9百万円（前年同四半期の四半期純損失5千万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （出版物・雑貨輸出事業）

円安効果と海外市場の持ち直しによりCDの輸出が好調でしたが、特に米国における大学の予算削減、中国・韓国分野への予算配分増により、出版物の輸出は厳しい状況でした。しかし為替差益による営業外収益により経常利益は大幅増となりました。学術誌のオンライン版化、大学・研究機関の電子出版物への予算移行化など将来の問題は山積しておりますが、海外営業強化の為、フランスの子会社CULTURE JAPON S.A.S.に本社社員を外向させました。

その結果、当部門の売上高は12億8千5百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

#### （洋書事業）

円安の影響、政府のビザ発給要件の緩和もあり、ASEAN地域を中心に短期留学生、外国人旅行者が大幅に増加しており、当社が代理権を有する英語版日本紹介書籍や留学生向けの日本語テキストの売上が大幅に伸びております。一方店頭でのペーパーバック、洋雑誌の販売は円安で値段が上がり苦戦を強いられております。

その結果、当部門の売上高は9億4千9百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失は9千万円（前年同四半期の営業損失8千2百万円）となりました。

#### （メディア事業）

輸入音響関連商品は急激な円安傾向の中で、収益面では大きく影響を受けましたが、自社代理店商品、大手小売店との共同PB施策などにより売上面では貢献いたしました。また、成長著しいライブ会場での物販事業においては「ビルボードライブ東京」と新たに「ビルボードライブ大阪」での専属販売権を取得し、安定的にコンサート会場での売上を実現いたしました。

その結果、当部門の売上高は27億1千万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は9千6百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

日貿ビル売却に伴い賃貸収入は減少しておりますが、新日貿ビルは堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は6千7百万円（前年同四半期比22.3%減）、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億6千2百万円減少し、43億7百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が14億1千2百万円、受取手形及び売掛金が10億9千8百万円減少したことが要因です。短期借入金の返済により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億8千万円減少し、31億2千1百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が11億8千9百万円、短期借入金が11億9千2百万円減少し、固定負債で長期借入金が7千5百万円減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、金融機関への返済により短期及び長期借入金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は11億8千6百万円となり前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加しております。四半期純損失9百万円を計上したものの為替相場での円安傾向により為替換算調整勘定が2千5百万円増加したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.5%(前連結会計年度末は17.3%)となり、10.2ポイント増加しております。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	23,000		23,000	0.33
計		23,000		23,000	0.33

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は23,950株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,166,764	754,520
受取手形及び売掛金	2,546,745	1,448,181
商品及び製品	803,566	843,363
原材料及び貯蔵品	492	507
繰延税金資産	28,652	26,743
その他	111,643	121,210
貸倒引当金	7,042	5,430
流動資産合計	5,650,821	3,189,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,408	152,492
土地	700,300	700,300
リース資産(純額)	23,748	31,197
その他(純額)	9,973	12,220
有形固定資産合計	880,430	896,211
無形固定資産		
のれん	-	2,555
その他	61,462	62,125
無形固定資産合計	61,462	64,680
投資その他の資産		
投資有価証券	135,025	126,078
長期貸付金	14,117	5,265
繰延税金資産	0	-
その他	72,215	45,102
貸倒引当金	44,194	18,935
投資その他の資産合計	177,163	157,510
固定資産合計	1,119,056	1,118,403
資産合計	6,769,878	4,307,499



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,944	914,017
短期借入金	2,058,485	865,670
リース債務	11,426	12,807
未払法人税等	5,231	3,056
前受金	262,209	320,371
賞与引当金	19,046	4,477
返品調整引当金	44,903	17,048
その他	195,561	155,268
流動負債合計	4,700,807	2,292,717
固定負債		
長期借入金	297,460	221,750
リース債務	20,294	24,464
退職給付引当金	136,480	135,269
繰延税金負債	181,062	181,959
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	46,311	46,197
固定負債合計	900,430	828,462
負債合計	5,601,238	3,121,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	200,225	190,382
自己株式	5,706	5,795
株主資本合計	820,309	810,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604	4,224
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	49,427	23,435
その他の包括利益累計額合計	348,330	375,942
純資産合計	1,168,639	1,186,319
負債純資産合計	6,769,878	4,307,499

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,010,359	5,243,342
売上原価	4,140,142	4,328,902
売上総利益	870,216	914,440
返品調整引当金戻入額	67,307	67,806
返品調整引当金繰入額	36,015	39,951
差引売上総利益	901,508	942,295
販売費及び一般管理費	885,094	928,497
営業利益	16,414	13,798
営業外収益		
受取配当金	7,840	5,316
貸倒引当金戻入額	1,725	1,018
その他	1,781	5,281
営業外収益合計	11,347	11,617
営業外費用		
支払利息	27,446	15,138
為替差損	15,431	17,404
その他	143	3,617
営業外費用合計	43,021	36,161
経常損失( )	15,258	10,745
特別利益		
投資有価証券売却益	5,756	4,387
特別利益合計	5,756	4,387
特別損失		
投資有価証券評価損	15,223	13
固定資産除却損	-	40
テナント退去費用	24,435	-
特別損失合計	39,658	54
税金等調整前四半期純損失( )	49,161	6,413
法人税等	1,672	3,429
少数株主損益調整前四半期純損失( )	50,834	9,842
四半期純損失( )	50,834	9,842

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	50,834	9,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,441	1,620
繰延ヘッジ損益	656	-
為替換算調整勘定	1,962	25,992
その他の包括利益合計	14,060	27,612
四半期包括利益	36,773	17,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,773	17,769
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間よりHAKUBUNDO, INC.の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節の変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	28,326千円	32,073千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,062,342	1,169,762	2,309,827	87,222	4,629,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,510	-	-	-	222,510
計	1,284,853	1,169,762	2,309,827	87,222	4,851,666
セグメント利益又は損 失( )	21,522	82,519	110,494	26,573	76,071

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	381,203	5,010,359	-	5,010,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,921	225,432	225,432	-
計	384,124	5,235,791	225,432	5,010,359
セグメント利益又は損 失( )	7,539	83,610	67,196	16,414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益の調整額 67,196千円はセグメント間取引消去1,846千円、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用 69,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提  
 出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,930	949,478	2,710,987	67,783	4,815,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,432	-	-	-	198,432
計	1,285,362	949,478	2,710,987	67,783	5,013,611
セグメント利益又は損 失( )	33,692	90,948	96,574	23,969	63,288

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	428,163	5,243,342	-	5,243,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	200,295	200,295	-
計	430,026	5,443,637	200,295	5,243,342
セグメント利益又は損 失( )	14,337	77,625	63,827	13,798

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 63,827千円はセグメント間取引消去 2,613千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 61,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社  
(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円29銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	50,834	9,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	50,834	9,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,977	6,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。